

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 小倉クラッチ株式会社

コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小倉 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 河内 正美

TEL 0277-54-7120

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,315	△38.3	△1,302	—	△1,135	—	△1,545	—
21年3月期第3四半期	36,164	—	208	—	△449	—	△1,406	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△103.05	—
21年3月期第3四半期	△93.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	35,760	12,112	33.4	797.23
21年3月期	36,474	13,426	36.2	879.65

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,956百万円 21年3月期 13,195百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	△25.0	△1,100	—	△930	—	△1,200	—	△80.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,533,232株	21年3月期	15,533,232株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	535,288株	21年3月期	532,246株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	14,999,327株	21年3月期第3四半期	15,006,124株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、戦後最悪な経済状況から持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や所得環境の下方硬直化およびデフレの進行などにより、景気は依然厳しい状況が続いております。海外においては、欧米諸国の景気は在庫調整等を背景に下げ止まりの兆しがみられる反面、回復に力強さを欠いております。一方、アジア諸国では中国は積極的な財政出動により急激に回復し、その他の主要国においても持ち直しの兆しが鮮明となりました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売についてはエコカー減税等の政策効果により回復基調にあり、前年累計比の下げ幅が大きく圧縮されたものの、輸出については生産の海外シフト等により前年割れの状態が続いております。また、海外における自動車販売は、中国市場においては堅調に推移し、各国の自動車販売も底打ち傾向にはあるものの、買い替え支援政策等の廃止による反動が懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を実施してまいりましたが、輸送機器用クラッチ部門は、国内外における自動車産業の減産の影響を受け前期比37.7%減の販売状況となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、モーター・変減速機業界向けおよびOA業界向けの需要の減少等により前期比37.3%の売上減となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比38.3%減の22,315百万円となりました。損益につきましては、給与の減額や一時帰休の実施等により固定費の削減に努めてまいりましたが、売上減少による操業度の低下を吸収しきれず、営業損失1,302百万円（前年同期は208百万円の営業利益）、経常損失1,135百万円（前年同期は449百万円の経常損失）となり、純損益につきましては関係会社整理損失引当金の繰入れ等により、四半期純損失1,545百万円（前年同期は1,406百万円の四半期純損失）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は自動車産業の減産や企業の設備投資の減少等の影響により14,807百万円（前年同期比34.7%減）となり、595百万円の営業損失（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

②北米及び南米

売上高は自動車産業の減産等の影響により4,423百万円（前年同期比45.0%減）となり、操業度の低下や貸倒引当金の繰入れ等により515百万円の営業損失（前年同期は116百万円の営業損失）となりました。

③ヨーロッパ

売上高は自動車産業の減産等の影響により1,617百万円（前年同期比50.7%減）となり、操業度の低下などにより89百万円の営業損失（前年同期は119百万円の営業利益）となりました。

④アジア

売上高は自動車産業の減産等の影響により1,467百万円（前年同期比32.6%減）となり、操業度の低下などにより14百万円の営業損失（前年同期は64百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に棚卸資産の減少等により22,328百万円（前期末比388百万円減）となりました。固定資産は、主に投資その他の資産の減少等により13,432百万円（前期末比325百万円減）となりました。その結果、総資産は35,760百万円（前期末比713百万円減）となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に1年以内返済予定の長期借入金の増加等により19,217百万円（前期末比3,278百万円増）となり、固定負債は、主に長期借入金の減少等により4,430百万円（前期末比2,678百万円減）となりました。その結果、負債合計は23,648百万円（前期末比600百万円増）となりました。

(純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定の借方残が287百万円減少したものの、利益剰余金が1,545百万円減少したことにより12,112百万円（前期末比1,314百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は967百万円となり、前年同期に比べ216百万円収入が減少しました。これは、主に売上債権の増加2,940百万円、仕入債務の増加2,262百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は746百万円となり、前年同期に比べ300百万円支出が減少しました。これは、主に生命保険満期・解約返戻金228百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は367百万円となり、前年同期に比べ2,104百万円収入が減少しました。これは、主に長期借入れによる収入の減少1,348百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月13日の第2四半期決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の策定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,271	6,599
受取手形及び売掛金	10,079	8,337
有価証券	76	76
商品及び製品	2,178	3,262
仕掛品	2,160	2,270
原材料及び貯蔵品	1,042	1,508
繰延税金資産	34	40
その他	728	807
貸倒引当金	△243	△185
流動資産合計	22,328	22,717
固定資産		
有形固定資産	10,558	10,597
無形固定資産	165	192
投資その他の資産		
その他	2,952	3,097
投資損失引当金	△50	△50
貸倒引当金	△195	△79
投資その他の資産合計	2,707	2,967
固定資産合計	13,432	13,757
資産合計	35,760	36,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,078	7,147
短期借入金	9,587	7,490
未払法人税等	39	26
賞与引当金	52	114
関係会社整理損失引当金	455	—
その他	1,004	1,159
流動負債合計	19,217	15,938
固定負債		
長期借入金	3,207	5,609
繰延税金負債	582	781
役員退職慰労引当金	385	423
退職給付引当金	73	83
債務保証損失引当金	8	11
その他	173	199
固定負債合計	4,430	7,109
負債合計	23,648	23,047

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	9,592	11,137
自己株式	△341	△340
株主資本合計	12,954	14,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	280
為替換算調整勘定	△1,297	△1,584
評価・換算差額等合計	△997	△1,304
少数株主持分	155	231
純資産合計	12,112	13,426
負債純資産合計	35,760	36,474

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,164	22,315
売上原価	31,632	20,391
売上総利益	4,532	1,923
販売費及び一般管理費	4,324	3,226
営業利益又は営業損失(△)	208	△1,302
営業外収益		
受取利息	54	40
受取配当金	37	28
為替差益	—	54
保険解約返戻金	—	132
不動産賃貸料	62	68
その他	106	43
営業外収益合計	260	367
営業外費用		
支払利息	161	148
手形売却損	36	9
持分法による投資損失	96	—
為替差損	545	—
その他	78	41
営業外費用合計	918	200
経常損失(△)	△449	△1,135
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	88	—
賞与引当金戻入額	—	90
貸倒引当金戻入額	—	2
債務保証損失引当金戻入額	—	3
その他	3	0
特別利益合計	92	98
特別損失		
固定資産除却損	—	11
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	107	1
減損損失	—	86
関係会社整理損失引当金繰入額	—	455
たな卸資産評価損	244	—
退職特別加算金	89	—
その他	4	—
特別損失合計	446	556
税金等調整前四半期純損失(△)	△803	△1,593

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	192	88
法人税等還付税額	△42	△13
法人税等調整額	449	△47
法人税等合計	599	26
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3	△75
四半期純損失 (△)	△1,406	△1,545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△803	△1,593
減価償却費	1,220	958
減損損失	—	86
のれん償却額	△6	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171	180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△335	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△38
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	455
受取利息及び受取配当金	△91	△68
支払利息	161	148
為替差損益 (△は益)	65	△55
持分法による投資損益 (△は益)	96	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	3	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	1
売上債権の増減額 (△は増加)	985	△1,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	808	1,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,460	802
その他	489	234
小計	1,391	935
利息及び配当金の受取額	90	68
利息の支払額	△155	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,573	△2,478
定期預金の払戻による収入	2,491	2,573
有価証券の取得による支出	△47	△48
有価証券の売却による収入	47	47
有形固定資産の取得による支出	△1,045	△1,034
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△43	△4
投資有価証券の売却による収入	209	—
貸付けによる支出	△27	△102
貸付金の回収による収入	10	52
保険積立金の解約による収入	—	228
その他	△72	12

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,247	4,606
短期借入金の返済による支出	△3,995	△4,176
長期借入れによる収入	1,685	336
長期借入金の返済による支出	△991	△1,075
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△205	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△510	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,362	△232
現金及び現金同等物の期首残高	5,786	4,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,149	4,603

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,668	8,040	3,279	2,176	36,164	—	36,164
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,505	347	—	482	6,334	(6,334)	—
計	28,174	8,387	3,279	2,658	42,499	(6,334)	36,164
営業利益(△損失)	△46	△116	119	64	20	187	208

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が8百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,807	4,423	1,617	1,467	22,315	—	22,315
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,254	95	0	249	3,600	(3,600)	—
計	18,062	4,518	1,617	1,716	25,915	(3,600)	22,315
営業利益(△損失)	△595	△515	△89	△14	△1,215	(87)	△1,302

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,040	3,297	3,915	15,252
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	36,164
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	22.2	9.1	10.8	42.2

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,615	1,884	2,126	8,627
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	22,315
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	20.7	8.4	9.5	38.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国、タイ等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。